静岡市DX推進ビジョン(案)の概要

01 DX推進ビジョン策定の背景と目的 (ビジョン:P4-6)

人口減少や担い手不足、暮らし方の変化、自然災害の激甚化、AIなどの技術の進歩により、市民の暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。
第5次静岡市総合計画の個別計画として、同計画が掲げる「目指すまちと暮らしの姿」の実現に、デジタル化・DXの面から取り組むものとしてDX推進ビジョンを作成しました。

社会の変化

- 人口減少・担い手不足
- 暮らし方・つながりの変化
- 災害・環境の変化
- AI等の進歩と安全・安心

第5次静岡市総合計画の「目指すまちと暮らしの姿」

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

DX推進ビジョンの目的

テクノロジーとデータを活用し、第5次静岡市総合計画の「目指すまちと暮らしの姿」を実現する

02 DXで変わるまちづくりのイメージ | 5つの変化 (ビジョン:P7-15)

第5次静岡市総合計画の各分野の政策について、DXによって変わるまちづくりのイメージという観点から、「つながる」「広がる」「届く」「続く」「生み出す」の5つの言葉で整理しました。
テクノロジーとデータを生かすことで、手続やサービスが使いやすくなり、暮らしを支える仕組みが続き、新しいことに挑戦できる機会も広がります。
静岡市は、第5次静岡市総合計画の観点から目指すまちと暮らしの姿の実現につなげるため、次ページの「静岡市DX推進ビジョン(案)の施策体系」に沿って取組を実施していきます。

つながる



困ったときに、支援や相談先、地域の居場所と迷わずつながれるまち

主な分野:①③⑨
DXの例:様々な分野のデータ連携・オンライン手続

広がる



年齢や環境にかかわらず、学びや仕事、趣味、地域活動への挑戦が広がるまち

主な分野:④⑤⑥
DXの例:学習データなどを活用した、一人ひとりに合う学び

届く



災害や環境の変化があったとき、必要な情報が届き、状況に合わせて行動できるまち

主な分野:②⑦⑧
DXの例:河川の水位・雨量・浸水センサーを使ったリスク情報の発信

続く



どこに住んでいても、人が減っても、医療や地域交通など暮らしに欠かせないサービスが続くまち

主な分野:①⑦⑨
DXの例:郊外・山間部の生活交通を支える新たな移動手段

生み出す



手間のかかる作業が減り、人の発想や得意なことを生かして、新しい仕事や価値を生み出すまち

主な分野:⑤⑨
DXの例:中小企業の生成AI活用による業務効率化

第5次静岡市総合計画 分野別の政策

左の図中の「主な分野」の番号です。

①共生・福祉・健康	②防災・消防・防犯	③こども・子育て
④教育・人づくり	⑤経済・産業	⑥観光・スポーツ・文化
⑦都市・社会基盤	⑧環境・森林	⑨行政経営

03 市はDXをどのように推進していくのか (ビジョン:P16-18)

静岡市のDXは、変革に必要な環境を整える「D」と、仕組みをより良く変える「X」を両輪で、以下の5つの視点を意識しながら進めます。
本ビジョンの目標年度である2035年度に向けて、具体的な取組、工程、成果指標はDX推進アクションプランで定め、毎年度見直しながら進めていきます。

「D」と「X」の両輪で進めます

D デジタルの活用 環境を整える × X 仕組みの変革 より良く変える

業務・サービスを変革

暮らしや市政をより良く変えるための5つの視点

1. 市民・利用者を起点とする
2. デジタル化自体を目的としない
3. 誰もが恩恵を受けられる環境を整える
4. 市役所全体で考える
5. 安全・安心と信頼を確保する

計画期間と毎年度の見直し

DX推進ビジョン | 2027~2035年度
第1期アクションプラン | 2027~2030年度
第2期アクションプラン | 2031~2035年度

実践 ▶ 測定 ▶ 確認 ▶ 見直し ▶ 次へ

静岡市DX推進ビジョン（案）の施策体系 （ビジョン：P10-15）

静岡市DX推進ビジョンでは、これからの取組を進めるにあたり、
3つの施策の柱と2つの共通施策を位置付けます。

目的

テクノロジーとデータを活用し、第5次静岡市総合計画の「目指すまちと暮らしの姿」を実現する

施策の柱	実施項目	市民の暮らしにもたらす効果
柱1 サービス 市民の利便性を高める途切れのない行政サービスの提供	1 デジタルを前提とした行政サービスの推進	必要な手続を、自宅や外出先などから都合に合わせて利用できるようになります。
	2 手続の簡素化と一体的なサービス提供の推進	出産や転入などの際に、必要な手続や支援を探し回らずに利用できるようになります。
	3 行政データの公開・共有と情報発信の強化	必要な情報を見つけやすくなり、公開されたデータを新たな取組にも活用できます。
柱2 行政業務 デジタル技術を活用した柔軟で効率的な市政運営の実現	1 全庁的なBPRの推進	必要な手続や提出書類が見直され、市役所での手続をより簡単に進められるようになります。
	2 AI等のデジタル技術による定型業務の効率化・業務の高度化の推進	職員が相談対応や政策形成に力を注げ、行政サービスの質が高まります。
	3 業務・データ・システムの全体設計の推進	業務やシステムの連携が進み、行政サービスが安定して提供されます。
柱3 暮らし 誰もが安心して暮らし、幸せを実感できるまちの実現	1 デジタル活用による生活基盤の維持	人口や担い手が減る中でも、医療、福祉、移動、買物などのサービスを利用し続けられます。
	2 都市構造の転換へのテクノロジーの活用	まちの現状や将来像が分かりやすくなり、地域の意見を生かしたまちづくりにつながります。
	3 多様な自己実現を支えるデジタル環境の整備	自分に合った方法で学びや体験に参加し、新しいことに挑戦できる機会が広がります。
	4 新しい共助の仕組みによる地域社会の整備	地域活動の情報を知りやすくなり、地域と関わり、支え合うつながりが広がります。
	5 企業DXの推進による地域経済の活性化	地域の企業から新しい商品やサービス、仕事が生まれ、選択肢が広がります。

3つの施策の柱を横断して支える共通施策

共通1 人材

DXをけん引する人材の育成・確保と、
誰もがテクノロジーの恩恵を享受できる環境の整備

1	職員におけるDX推進人材の育成と全職員のDXリテラシー向上の推進	職員が市民の利用場面や地域の課題を捉え、より利用しやすい取組につながります。
2	外部人材の登用と効果的な職員配置の推進	外部人材の知見が生かされ、行政サービスの充実につながります。
3	地域のDX推進人材の育成環境の整備	地域でデジタルを学び、新しい取組に挑戦できる機会が広がります。
4	デジタルデバイド対策の推進	デジタルに不慣れな人も、必要な支援を受けながら行政サービスを利用しやすくなります。

共通2 セキュリティ

安心してデジタルを利用できる
情報セキュリティの確保

1	情報セキュリティガバナンスの確立と技術的セキュリティの仕組みの強化	個人情報が適切に保護され、暮らしに必要な行政サービスを安心して利用し続けられます。
2	人を起点とした情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティの知識が広がり、デジタルを安全に利用するための判断や行動につながります。